

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人 筑水会

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )

② ☒ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人  
☐ 出資額限度法人 ☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の  
☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 福岡県八女市吉田 1165 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載す  
ること。

(3) 設立認可年月日 昭和・平成・令和 29年 11月 30日

(4) 設立登記年月日 昭和・平成・令和 29年 12月 25日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	國 芳 浩 平	医師・筑水会病院 院長 (管理者)
理 事	大塚 みえか	医師・筑水会病院 副院長
同	鹿 野 和 徳	看護師・筑水会病院 副院長
同	角 怜	医師・筑水会病院
同	田中 永一郎	医師・筑水会病院
同	内 村 直 尚	医師・久留米大学病院
同	宮 崎 礼 明	医師・辺春診療所 院長 (管理者)
監 事	吉 田 輝 久	医師・医療法人繁桜会 横田病院 院長
同	山 下 忠 義	税理士・山下忠義 税理士事務所

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」  
以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医  
療院 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを  
記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院	筑水会病院	211,902,2	福岡県八女市吉田 1191 番地	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床] 精神病床 284床 感染症病床 0床 結核病床 0床

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
診療所 辺春診療所 医療機関コード 211,944,4	福岡県八女市立花町上辺春 1080 番地	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床] 精神病床 0床 感染症病床 0床 結核病床 0床
筑水会神経情報研究所	福岡県八女市吉田 1191 番地	令和6年8月末 閉所
障害福祉サービス事業 共同生活援助・共同生活介護 おおぞら	福岡県八女市吉田 1136 番地 1	
相談支援事業 ゆうゆう	福岡県八女市吉田 1540 番地 5	
訪問看護ステーション ちくすい	福岡県八女市吉田 1540 番地 5	令和6年9月 実施場所 変更

訪問看護ステーション 木屋	福岡県八女市黒木町木屋 1879 番地 1	
訪問看護ステーション はばたき	福岡県筑後市大字羽犬塚山ノ前 119 番地 1	
就労継続支援B型事業 ワークスペース そらいろ	福岡県八女市吉田 1533 番地 2	
就労継続支援A型事業 ジョブサポート そらいろ	福岡県八女市吉田 1540 番地 5	
介護法に基づく居宅介護支援事業 ケアプランセンター ちくすい	福岡県八女市吉田 1191 番地	令和6年4月 開設 9月実施場所 変更
児童発達支援・放課後等デイサービス みらいく	福岡県八女市吉田 1538 番地 22	令和6年10月 開設

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】  
書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
不動産賃貸業 自立支援アパート ミ・ライフ	福岡県八女市吉田 1538 番地 31	令和7年3月 開設

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 6 年 6 月 2 4 日	令和 5 年度決算の決定 令和 5 年度剰余金の決定
令和 6 年 7 月 2 4 日	筑水会神経情報研究所の廃止の決定 訪問看護ステーション ちくすい の実施場所変更の決定 ケアプランセンター ちくすい の実施場所変更の決定 辺春診療所 開所の決定（令和7年1月1日より） 建築費用（児童発達支援・放課後等デイサービス みらいく） の借入金の決定及び建築土地・建物を担保に供する決定
令和 6 年 1 2 月 2 5 日	辺春診療所の開所に伴う、管理者の理事就任の決定 収益事業として、不動産賃貸業（自立支援アパート）の開設 の決定 建築費用（自立支援アパート ミ・ライフ）の借入金の決定及び 建築土地・建物を担保に供する決定
令和 7 年 3 月 2 6 日	令和 7 年度の事業計画及び収支予算の決定 令和 7 年度の借入金額の最高限度額の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

該当なし

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

該当なし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

令和 6年 4月 1日 介護法に基づく居宅介護支援事業 ケアプランセンター ちくすい

令和 6年 10月 1日 児童発達支援・放課後等デイサービス みらいく

令和 7年 1月 1日 辺春診療所

令和 7年 3月 1日 不動産賃貸業 自立支援アパート ミ・ライフ

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(9) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

工事

① 病院敷地内 擁壁工事

② 病院入口 自立型看板工事

③ 洗濯場 改修工事（研究所からの改修）

④ 外来相談室 改修工事（洗濯場からの改修）

⑤ 児童発達支援・放課後等デイサービス みらいく 新築工事・外構工事・駐車場工事

⑥ 自立支援アパート ミ・ライフ 新築工事・外構工事・駐車場工事

医療機器購入

① 解析付心電計（辺春診療所）

② 画像診断システム（中古品 辺春診療所）

リース契約

① 患者給食用 温冷配膳車（買い直しによるリース内容の変更）

② 脳波計（病院）

## 様式第一号

法人名 社会医療法人 筑水会

※医療法人整理番号 00029

所在地 福岡県八女市吉田1165番地

## 貸 借 対 照 表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	683,621	I 流 動 負 債	300,085
現 金 及 び 預 金	274,881	買 掛 金	4,333
事 業 未 収 金	375,170	一年内返済長期借入金	40,680
た な 卸 資 産	8,660	未 払 金	85,717
前 払 費 用	3,890	未 払 費 用	13,229
貸 倒 引 当 金	△ 2,300	未 払 法 人 税 等	6,537
その他の流動資産	23,318	未 払 消 費 税 等	1,938
II 固 定 資 産	2,134,990	預 り 金	26,162
1 有 形 固 定 資 産	1,883,879	賞 与 引 当 金	113,730
建 物	1,319,515	その他の流動負債	7,755
構 築 物	109,827	II 固 定 負 債	561,913
医 療 用 器 械 備 品	3,911	長 期 借 入 金	340,794
その他の器械備品	15,755	役員退職慰労引当金	221,119
車 両 及 び 船 舶	32,295	負 債 合 計	861,999
土 地	400,163	純 資 産 の 部	
その他の有形固定資産	2,411	科 目	金 額
2 無 形 固 定 資 産	9,456	I 積 立 金	1,956,613
ソ フ ト ウ ェ ア	6,241	設 立 等 積 立 金	5,000
その他の無形固定資産	3,214	別 途 積 立 金	2,000,000
3 そ の 他 の 資 産	241,655	繰 越 利 益 積 立 金	△ 48,386
役 員 退 職 積 立 金	211,652	純 資 産 合 計	1,956,613
その他の固定資産	30,002	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,818,612
資 産 合 計	2,818,612		

## 様式第二号

法人名 社会医療法人 筑水会

所在地 福岡県八女市吉田1165番地

※医療法人整理番号 00629

## 損 益 計 算 書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>I 事業損益</b>		
<b>A 本来業務事業損益</b>		
1 事業収益		2,002,588
2 事業費用		
(1)事業費	2,121,252	
(2)本部費	-	2,121,252
本来業務事業損失		△ 118,664
<b>B 附帯業務事業損益</b>		
1 事業収益		405,876
2 事業費用		405,786
附帯業務事業利益		90
<b>C 収益業務事業損益</b>		
1 事業収益		-
2 事業費用		1,750
収益業務事業損失		△ 1,750
事業損失		△ 120,323
<b>II 事業外収益</b>		
受取利息	131	
その他の事業外収益	53,295	53,427
<b>III 事業外費用</b>		
支払利息	2,182	
その他の事業外費用	14,559	16,741
経常損失		△ 83,638
<b>IV 特別利益</b>		
固定資産売却益	-	
その他の特別利益	-	-
<b>V 特別損失</b>		
固定資産売却損	-	
その他の特別損失	28,061	28,061
税引前当期損失		△ 111,700
法人税・住民税及び事業税	6,537	
法人税等調整額	-	6,537
当期純損失		△ 118,238

様式第三号

法人名 社会医療法人筑水会  
所在地 福岡県八女市吉田1165番地

※医療法人整理番号 00029

財 産 目 録  
(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	2,818,612 千円
2. 負 債 額	861,999 千円
3. 純 資 産 額	1,956,613 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	683,621
B 固 定 資 産	2,134,990
C 資 産 合 計 (A + B)	2,818,612
D 負 債 合 計	861,999
E 純 資 産 (C - D)	1,956,613

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))



法人名 社会医療法人慈水会  
所在地 福岡県八女市吉田1165番地

※医療法人整理番号 00029

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 筑水会

理事長 國 芳 浩 平 殿

私たちは、社会医療法人 筑水会の 令和 6 会計年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7 年 6 月 18 日

社会医療法人 筑水会

監事 吉田 輝 久

監事 山下 忠 義

（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

### 2 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物 15 年～39 年

構築物 7 年～30 年

医療用器械備品 4 年～6 年

その他の器械備品 5 年～8 年

車両及び船舶 4 年～6 年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

ソフトウェア 5 年

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は前払費用(長・短期)に計上し5年間の均等償却を行っております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金の会計処理の方法

(1) 固定資産の取得に係る補助金等

直接減額方式により圧縮している。

(2) 補助対象となる支出が事業費に計上されるもの

事業収益に計上している。

7 担保に供されている資産に関する事項

【 担保に供している資産 】

土地	：	面積	27,389.81 m <sup>2</sup>	金額	303,524 千円
建物	：	延床面積	9,068.21 m <sup>2</sup>	金額	668,202 千円

【 担保に係る債務 】

長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	金額	381,474 千円
---------------------	----	------------

8 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

有形固定資産の減価償却累計額            2,443,028 千円

様式第四号

法人名 社会医療法人筑水会  
所在地 福岡県八女市吉田1165番地

※医療法人整理番号

純 資 産 変 動 計 算 書  
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金				評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
		代替基金	別 途 積 立 金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損	繰延ヘッジ益	評価・換算差額等合計	
令和 6 年 3 月 31 日 残高	5,000	0	2,000,000	69,851	2,069,851	0	0	0	0	2,074,851
会計年度中の変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	△ 118,238	△ 118,238	0	0	0	0	△ 118,238
.....					0					0
.....					0					0
会計年度中の変動額合計	0	0	0	△ 118,238	△ 118,238	0	0	0	0	△ 118,238
令和 7 年 3 月 31 日 残高	5,000	0	2,000,000	△ 48,386	1,956,613	0	0	0	0	1,961,613

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。  
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができ。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。  
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 社会医療法人筑水会  
所在地 福岡県八女市吉田 1 1 6 5 番地

※医療法人整理番号 0 0 0 2 9

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	2,896,250	327,029	0	3,223,279	1,903,764	77,621	1,319,515
	構築物	359,034	51,151	0	410,185	300,358	7,388	109,827
	医療用機械備品	45,087	1,215	0	46,302	42,391	2,063	3,911
	その他機械備品	124,817	9,231	818	133,231	117,476	5,172	15,755
	車両及び船舶	74,715	28,419	0	103,134	70,839	10,797	32,295
	土地	400,164	0	1	400,163	0	0	400,163
	建設仮勘定	89,697	336,604	426,301	0	0	0	0
	その他の有形固定資産	10,496	114	0	10,611	8,200	3,536	2,411
	計	4,000,260	753,763	427,120	4,326,905	2,443,028	106,577	1,883,879
無形固定資産	ソフトウェア	16,560	4,657	0	21,217	14,976	2,586	6,241
	その他無形固定資産	2,945	371	0	3,316	102	32	3,214
	計	19,505	5,028	0	24,533	15,078	2,618	9,456
その他の資産	役員退職積立金	196,418	15,234	0	211,652	0	0	211,652
	その他の固定資産	1,980	28,022	0	30,002	0	0	30,002
	計	198,398	43,256	0	241,655	0	0	241,655

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名 社会医療法人筑水会  
所在地 福岡県八女市吉田 1 1 6 5 番地

※医療法人整理番号 00029

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	110,000	113,730	110,000	0	113,730
貸倒引当金	2,400	2,300	2,400	0	2,300
役員退職慰労引当金	204,809	16,310	0	0	221,119

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 社会医療法人筑水会  
所在地 福岡県八女市吉田1165番地

※医療法人整理番号 00029

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	0	0	—	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	29,614	40,680	0.78%	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	186,756	340,794	0.84%	R22.5.1
その他の有利子負債	0	0	—	—
合 計	216,370	381,474	—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。



様式第八号

法人名 社会医療法人筑水会  
所在地 福岡県八女市吉田 1 1 6 5 番地

※医療法人整理番号 00029

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の 1 % 以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第 2 条第 1 項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

## 様式九の二号

法人名 社会医療法人筑水会  
所在地 福岡県八女市吉田 1 1 6 5 番地

※医療法人整理番号 0 0 0 2 9

事業費用明細表  
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
医療消耗器具備品費	14,748	
医薬品費	65,142	
給食用材料費	82,359	
診療材料費	16,006	178,256
II 給与費		
給料	1,236,207	
賞与	152,879	
賞与引当金繰入額	113,730	
退職給付費用	58,516	
法定福利費	222,109	1,783,444
III 委託費		
検査委託費	11,729	
給食委託費	99,155	
寝具委託費	8,336	
清掃委託費	16,968	
保守委託費	9,930	
その他の委託費	18,677	164,798
IV 経費		
減価償却費	112,166	
器機賃借料	20,324	
地代家賃	4,895	
修繕費	26,406	
固定資産税等	24,155	
器機保守料	17,362	
車両関係費	17,548	
図書研究費	1,489	
研修費	5,042	
福利厚生費	8,377	
旅費交通費	1,223	
職員被服費	684	
通信費	10,086	
広告宣伝費	4,305	
消耗品費	26,689	
消耗器具備品費	8,074	
会議費	51	
水道光熱費	51,776	
保険料	6,495	
交際費	1,127	
諸会費	6,859	
租税公課	2,652	
レク活動費	2,654	
寄付金	2,030	
他科受診料	325	
雑 費	20,874	
退職給付引当金繰入額	16,310	
貸倒引当金繰入額	2,300	402,290
事業費用計		2,528,788

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I から VI の中科目区分は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

## 独立監査人の監査報告書

令和7年6月6日

社会医療法人筑水会  
理事会 御中

監査法人 長 隆 事 務 所  
東京都新宿区  
指 定 社 員 公認会計士 長 隆  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 尾 立 源 幸  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人筑水会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上